

毎月勤労統計調査 平成 30 年特別調査地方調査結果概要

—現金給与額 3年連続の増加—

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に基づく16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において409事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金融

業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模については、毎月勤労統計調査平成30年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では18万8583円で、前年に比べ1188円増（0.6%増）となっています。また、男女別では、男25万5393円（4.5%減）、女13万7170円（4.1%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、77.9となり、全体として前年より1.8ポイント差が縮小し、男女別では、男は3.6ポイント差が拡大し、女は5.0ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の25万5295円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の23万4955円、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を100とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では53.7となり、前年に比べ4.4ポイント差が縮小しています。なお、5人以上規模では55.2となり、前年に比べ1.3ポイント差が拡大しています。（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
<b>調査産業計</b>	<b>188,583</b>	<b>255,393</b>	<b>137,170</b>	<b>242,058</b>	<b>311,984</b>	<b>172,356</b>	<b>77.9</b>	<b>81.9</b>	<b>79.6</b>	<b>53.7</b>	<b>55.2</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	255,295	287,073	150,163	345,119	358,919	237,742	74.0	80.0	63.2	52.3	66.2
製造業	228,988	279,962	164,876	297,816	353,817	185,662	76.9	79.1	88.8	58.9	52.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	417,677	423,211	286,139	-	-	-	-	67.6
情報通信業	X	X	X	312,816	346,890	254,816	X	X	X	X	73.5
運輸業、郵便業	X	X	X	304,183	336,674	181,515	X	X	X	X	53.9
卸売業、小売業	186,484	273,784	129,759	207,022	296,212	138,240	90.1	92.4	93.9	47.4	46.7
金融業、保険業	X	X	X	310,882	417,746	253,942	X	X	X	X	60.8
不動産業、物品賃貸業	204,602	255,716	167,002	248,667	294,593	169,819	82.3	86.8	98.3	65.3	57.6
学術研究、専門・技術サービス業	234,955	278,468	199,360	322,017	388,661	218,080	73.0	71.6	91.4	71.6	56.1
宿泊業、飲食サービス業	117,565	174,008	73,384	115,297	152,274	85,460	102.0	114.3	85.9	42.2	56.1
生活関連サービス業、娯楽業	163,197	217,728	138,197	188,926	242,687	145,472	86.4	89.7	95.0	63.5	59.9
教育、学習支援業	X	X	X	254,911	313,132	194,844	X	X	X	X	62.2
医療、福祉	154,984	218,913	141,932	256,535	357,565	222,719	60.4	61.2	63.7	64.8	62.3
複合サービス事業	X	X	X	309,694	353,904	231,220	X	X	X	X	65.3
サービス業（他に分類されないもの）	220,061	260,006	169,635	215,369	273,259	156,107	102.2	95.2	108.7	65.3	57.1

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額 (1～4人)

(単位：円、%)

産 業	計				男				女				男女比 (男 = 100)		
	30年	29年	前年差	前年比	30年	29年	前年差	前年比	30年	29年	前年差	前年比	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>188,583</b>	<b>187,395</b>	<b>1,188</b>	<b>0.6</b>	<b>255,393</b>	<b>267,442</b>	<b>△ 12,049</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>137,170</b>	<b>131,788</b>	<b>5,382</b>	<b>4.1</b>	<b>53.7</b>	<b>49.3</b>	<b>4.4</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	255,295	293,308	△ 38,013	△ 13.0	287,073	328,889	△ 41,816	△ 12.7	150,163	169,784	△ 19,621	△ 11.6	52.3	51.6	0.7
製造業	228,988	201,086	27,902	13.9	279,962	265,039	14,923	5.6	164,876	120,699	44,177	36.6	58.9	45.5	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	186,484	190,366	△ 3,882	△ 2.0	273,784	270,555	3,229	1.2	129,759	125,541	4,218	3.4	47.4	46.4	1.0
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	204,602	176,846	27,756	15.7	255,716	229,936	25,780	11.2	167,002	142,484	24,518	17.2	65.3	62.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	234,955	252,362	△ 17,407	△ 6.9	278,468	327,429	△ 48,961	△ 15.0	199,360	205,894	△ 6,534	△ 3.2	71.6	62.9	8.7
宿泊業、飲食サービス業	117,565	108,744	8,821	8.1	174,008	196,657	△ 22,649	△ 11.5	73,384	75,191	△ 1,807	△ 2.4	42.2	38.2	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	163,197	140,263	22,934	16.4	217,728	190,905	26,823	14.1	138,197	126,497	11,700	9.2	63.5	66.3	△ 2.8
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	154,984	171,972	△ 16,988	△ 9.9	218,913	232,594	△ 13,681	△ 5.9	141,932	162,202	△ 20,270	△ 12.5	64.8	69.7	△ 4.9
複合サービス事業	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	220,061	192,679	27,382	14.2	260,006	222,388	37,618	16.9	169,655	152,281	17,374	11.4	65.3	68.5	△ 3.2

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では22万6515円、支給割合は、1.20か月となっており、前年に比べ支給額で1万4199円の増、支給割合で0.07か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で52万4485円(2.23か月)で、次いでサービス業(他に分類されないもの)で39万9668円(1.82か月)、以下建設業、不動産業、物品賃貸業、製造業、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。(表3)

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.4日で、前年より0.3日減少しています。また、男女別では、男21.7日(0.4日減)、女17.6日(0.5日減)となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年と同じ、男女別では男7.8時間(前年と同じ)、女6.2時間(0.1時間減)となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で133.9時間となっており、前年より2.0時間減少しています。男女別では、男が169.3時間(3.1時間減)、女が109.1時間(4.9時間減)となっています。

なお、5人以上規模では、136.6時間となり、前年より4.6時間減少しています。(表4、表5)

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合 (1～4人)

(単位：円、か月)

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>226,515</b>	<b>212,316</b>	<b>14,199</b>	<b>371,436</b>	<b>341,173</b>	<b>30,263</b>	<b>117,214</b>	<b>118,499</b>	<b>△ 1,285</b>	<b>1.20</b>	<b>1.13</b>	<b>0.07</b>	<b>1.45</b>	<b>1.28</b>	<b>0.17</b>	<b>0.85</b>	<b>0.90</b>	<b>△ 0.05</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	362,434	377,525	△ 15,091	411,094	470,432	△ 59,338	192,608	62,689	129,919	1.42	1.29	0.13	1.43	1.43	0.00	1.28	0.37	0.91
製造業	238,008	176,152	61,856	293,442	259,264	34,178	169,640	72,302	97,338	1.04	0.88	0.16	1.05	0.98	0.07	1.03	0.60	0.43
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	202,779	229,110	△ 26,331	450,147	408,961	41,186	45,425	75,530	△ 30,105	1.09	1.20	△ 0.11	1.64	1.51	0.13	0.35	0.60	△ 0.25
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	332,886	180,456	152,430	453,896	178,140	275,756	255,012	181,795	73,217	1.63	1.02	0.61	1.78	0.77	1.01	1.53	1.28	0.25
学術研究、専門・技術サービス業	524,485	401,856	122,629	698,057	489,124	208,933	359,517	340,594	18,923	2.23	1.59	0.64	2.51	1.49	1.02	1.80	1.65	0.15
宿泊業、飲食サービス業	23,337	24,491	△ 1,154	51,425	17,153	34,272	4,441	27,802	△ 23,361	0.20	0.23	△ 0.03	0.30	0.09	0.21	0.06	0.37	△ 0.31
生活関連サービス業、娯楽業	49,037	46,164	2,873	32,245	44,918	△ 12,673	56,462	46,502	9,960	0.30	0.33	△ 0.03	0.15	0.24	△ 0.09	0.41	0.37	0.04
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	218,545	161,948	56,597	606,063	182,400	423,663	132,681	158,896	△ 26,215	1.41	0.94	0.47	2.77	0.78	1.99	0.93	0.98	△ 0.05
複合サービス事業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	399,668	332,559	67,109	423,083	302,175	120,908	367,848	374,977	△ 7,129	1.82	1.73	0.09	1.63	1.36	0.27	2.17	2.46	△ 0.29

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額(勤続年数計)に対する年間特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上計)の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>19.4</b>	<b>19.7</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>21.7</b>	<b>22.1</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>17.6</b>	<b>18.1</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>6.9</b>	<b>6.9</b>	<b>0.0</b>	<b>7.8</b>	<b>7.8</b>	<b>0.0</b>	<b>6.2</b>	<b>6.3</b>	<b>△ 0.1</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	21.6	22.6	△ 1.0	22.1	23.2	△ 1.1	20.0	20.6	△ 0.6	7.8	7.9	△ 0.1	8.1	8.3	△ 0.2	6.9	6.5	0.4
製造業	20.3	20.5	△ 0.2	21.2	21.6	△ 0.4	19.2	19.2	0.0	7.4	7.2	0.2	7.8	7.7	0.1	6.8	6.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	19.0	19.8	△ 0.8	22.5	22.6	△ 0.1	16.6	17.6	△ 1.0	6.9	7.1	△ 0.2	8.1	7.9	0.2	6.1	6.5	△ 0.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	19.0	19.9	△ 0.9	21.5	21.7	△ 0.2	17.2	18.7	△ 1.5	6.7	7.3	△ 0.6	7.7	8.2	△ 0.5	6.0	6.7	△ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	19.5	19.2	0.3	20.1	19.8	0.3	19.1	18.8	0.3	7.3	7.3	0.0	7.7	7.8	△ 0.1	6.9	7.0	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	18.2	17.6	0.6	21.0	21.9	△ 0.9	16.0	16.0	0.0	6.4	6.1	0.3	7.6	8.0	△ 0.4	5.5	5.3	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.0	19.8	△ 0.8	21.8	20.0	1.8	17.7	19.8	△ 2.1	7.0	6.6	0.4	7.8	7.9	△ 0.1	6.6	6.2	0.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	19.1	19.8	△ 0.7	21.0	22.3	△ 1.3	18.8	19.5	△ 0.7	6.5	6.7	△ 0.2	7.6	6.9	0.7	6.3	6.6	△ 0.3
複合サービス事業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	22.3	22.2	0.1	23.2	23.4	△ 0.2	21.2	20.5	0.7	7.1	7.1	0.0	7.4	7.3	0.1	6.8	6.8	0.0

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差
<b>調査産業計</b>	<b>133.9</b>	<b>135.9</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>169.3</b>	<b>172.4</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>109.1</b>	<b>114.0</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>136.6</b>	<b>141.2</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>154.8</b>	<b>159.9</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>118.5</b>	<b>121.5</b>	<b>△ 3.0</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	168.5	178.5	△ 10.0	179.0	192.6	△ 13.6	138.0	133.9	4.1	187.0	178.0	9.0	191.2	182.6	8.6	154.2	155.7	△ 1.5
製造業	150.2	147.6	2.6	165.4	166.3	△ 0.9	130.6	126.7	3.9	159.5	168.4	△ 8.9	170.8	177.9	△ 7.1	136.9	147.3	△ 10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	157.0	161.9	△ 4.9	160.5	167.1	△ 6.6	151.3	153.4	△ 2.1
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	171.6	180.1	△ 8.5	182.2	193.3	△ 11.1	131.6	135.4	△ 3.8
卸売業、小売業	131.1	140.6	△ 9.5	182.3	178.5	3.8	101.3	114.4	△ 13.1	132.6	136.2	△ 3.6	154.9	159.5	△ 4.6	115.4	116.1	△ 0.7
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	144.9	153.0	△ 8.1	162.4	165.1	△ 2.7	135.7	140.8	△ 5.1
不動産業、物品賃貸業	127.3	145.3	△ 18.0	165.6	177.9	△ 12.3	103.2	125.3	△ 22.1	158.8	156.1	2.7	169.7	172.0	△ 2.3	140.2	134.5	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	142.4	140.2	2.2	154.8	154.4	0.4	131.8	131.6	0.2	146.0	149.2	△ 3.2	152.9	157.1	△ 4.2	135.2	137.8	△ 2.6
宿泊業、飲食サービス業	116.5	107.4	9.1	159.6	175.2	△ 15.6	88.0	84.8	3.2	97.4	93.0	4.4	116.4	111.9	4.5	82.0	81.1	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	133.0	130.7	2.3	170.0	158.0	12.0	116.8	122.8	△ 6.0	135.2	126.6	8.6	148.0	140.4	7.6	125.0	115.5	9.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	95.6	134.6	△ 39.0	98.3	141.6	△ 43.3	92.9	127.0	△ 34.1
医療、福祉	124.2	132.7	△ 8.5	159.6	153.9	5.7	118.4	128.7	△ 10.3	130.6	130.7	△ 0.1	142.0	138.6	3.4	126.8	128.1	△ 1.3
複合サービス事業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	163.4	154.5	8.9	170.5	163.8	6.7	150.6	143.2	7.4
サービス業(他に分類されないもの)	158.3	157.6	0.7	171.7	170.8	0.9	144.2	139.4	4.8	144.7	135.9	8.8	161.5	149.5	12.0	127.4	118.9	8.5

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

### 3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が28.5%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業12.2%、以下製造業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると製造業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で割合が増加し、卸売業、小売業、医療、

福祉、宿泊業、飲食サービス業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では56.5%となっており、前年と比べると2.5ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合(1～4人)

(単位：人、%)

産 業	常用労働者数(30年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			30年	29年	前年差
				30年	29年	前年差	30年	29年	前年差	30年	29年	前年差			
<b>調査産業計</b>	<b>45,366</b>	<b>19,729</b>	<b>25,637</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>56.5</b>	<b>59.0</b>	<b>△ 2.5</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,478	2,671	807	7.7	7.2	0.5	13.5	13.6	△ 0.1	3.1	2.7	0.4	23.2	22.4	0.8
製造業	4,741	2,641	2,100	10.5	9.5	1.0	13.4	12.9	0.5	8.2	7.1	1.1	44.3	44.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	12,947	5,099	7,848	28.5	29.4	△ 0.9	25.8	32.0	△ 6.2	30.6	27.5	3.1	60.6	55.3	5.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,190	928	1,262	4.8	5.0	△ 0.2	4.7	4.8	△ 0.1	4.9	5.2	△ 0.3	57.6	60.7	△ 3.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,858	1,736	2,122	8.5	8.2	0.3	8.8	7.7	1.1	8.3	8.6	△ 0.3	55.0	61.8	△ 6.8
宿泊業、飲食サービス業	5,524	2,425	3,099	12.2	12.5	△ 0.3	12.3	8.4	3.9	12.1	15.3	△ 3.2	56.1	72.4	△ 16.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,611	1,135	2,476	8.0	7.8	0.2	5.8	4.1	1.7	9.7	10.4	△ 0.7	68.6	78.6	△ 10.0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,585	608	2,977	7.9	8.6	△ 0.7	3.1	2.9	0.2	11.6	12.6	△ 1.0	83.0	86.1	△ 3.1
複合サービス事業	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	3,139	1,752	1,388	6.9	7.0	△ 0.1	8.9	9.8	△ 0.9	5.4	5.0	0.4	44.2	42.4	1.8

#### <用語の解説>

##### 常用労働者

平成30年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

##### 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

##### 実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

##### きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

##### 特別に支払われた現金給与額

平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ペースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額(税込み)をいう。